

令和7年度第1回

松本市国民健康保険運営協議会

会議資料

令和7年8月26日

健康福祉部保険課

(報告第1号)

令和6年度 国民健康保険特別会計決算状況について

1 財政状況について

(1) 概要

令和6年度末の松本市の被保険者数は、4万287人（前年度対比1,708人、4.1%の減）で、世帯数は、27,526世帯（前年度対比773世帯、2.7%の減）となります。

1人当たりの療養諸費費用額は、43万5,832円（前年度対比5,080円、1.2%の増）となりました。

(2) 経過

平成30年4月に、県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険税を財源とする国民健康保険事業費納付金を県へ納めることで、松本市が支出する保険給付費は県から保険給付費等交付金として全額交付される仕組みとなりました。これにより、保険給付費の増大による収支悪化は発生しなくなり、財政運営が安定しています。

令和4年度に令和6年度までの財政推計に基づき引下げの税率改定を行い、令和6年度末には予備費はなくなり、令和7年度には税率の見直しが必要と想定しました。

その後、令和6年度当初予算編成では、令和7年度に一定額の繰越金を残せる見通しが立ったことから、令和7年度の税率改定を見送っています。

(3) 今後について

令和7年度当初予算では、単年度赤字が前年度繰越金だけで賄えず、基金繰入金により収支均衡を図ったことから、令和7年度中に今後の税率改定について検討を行います。

また、県は令和6年3月に長野県国民健康保険運営方針を改定し、その中で県内市町村の保険料水準について、令和12年度までに医療費指数を反映させない納付金ベースでの統一を目指すこととしています。

高齢化の進展や医療の高度化により、納付金の推移は予断を許さない状況であり、財政状況や保険料水準統一の動向を注視しながら、安定的な事業運営を図ります。

2 令和6年度決算概要

特別会計の決算状況の詳細は、資料6、7ページをご覧ください。

(1) 総括

歳入の決算額は、225億411万8,902円（対予算比99.3%、対調定比96.2%、前年度対比7億1,147万5,183円、3.1%の減）、歳出の決算額は、221億6,876万1,745円（執行率97.8%、前年度対比5億2,799万1,524円、2.3%の減）で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3億3,535万7,157円（前年度対比1億8,348万3,659円、35.4%の減）となりました。

なお、翌年度へ繰り越さなければならない財源はありませんので、実質収支は、形式収支と同額の3億3,535万7,157円となり黒字決算となっています。

(2) 歳 入

歳入の主なものは、県支出金が 159 億 5,886 万 9,436 円（前年度対比 5 億 5,042 万 6,073 円、3.3%の減）で、その内訳は、保険給付費等交付金の普通交付金 156 億 5,520 万 4,436 円（前年度比 5 億 5,800 万 2,073 円、3.4%の減）であり、これは保険給付費相当額が交付されたものです。国民健康保険税は、45 億 7,439 万 6,895 円（前年度対比 4,506 万 9,955 円、1.0%の増）、繰入金は、12 億 4,493 万 5,212 円（前年度対比 8,168 万 7,173 円、6.2%の減）となっています。

(3) 歳 出

歳出の主なものは、保険給付費で 157 億 5,724 万 1,860 円（前年度対比 4 億 5,075 万 6,271 円、2.8%の減）となっており、歳出全体の 71.1%を占めています。次いで、国民健康保険事業費納付金が 57 億 4,985 万 8,979 円（前年度対比 1 億 6,810 万 5,896 円、2.8%の減）となっています。

3 令和 6 年度の主な事業内容

(1) 国保加入状況（令和 7 年 3 月末現在）

区 分	加入状況	市全世帯に対する加入割合 ()は構成割合	前 年 度 対 比	
			増 減 数	増 減 割 合
加入世帯数	27,526 世帯	25.0%	△ 773 世帯	△ 2.7%
被保険者数	40,287 人	17.3%	△ 1,708 人	△ 4.1%
一般	40,287 人	(100 %)	△ 1,708 人	△ 4.1%
退職	0 人	(0.0 %)	0 人	－

(2) 国民健康保険税

区 分		6 年度	5 年度	比 較
所得割額按分率	医療分	8.1 %	8.1 %	—
	支援金分	3.2 %	3.2 %	—
	介護分	2.6 %	2.6 %	—
被保険者均等割額	医療分	18,800 円	18,800 円	—
	支援金分	6,500 円	6,500 円	—
	介護分	6,400 円	6,400 円	—
世帯別平等割額	医療分	21,700 円	21,700 円	—
	支援金分	7,400 円	7,400 円	—
	介護分	6,700 円	6,700 円	—
課税限度額	医療分	650,000 円	650,000 円	—
	支援金分	240,000 円	220,000 円	20,000 円
	介護分	170,000 円	170,000 円	—
収納率(現年分)	医療分	94.92 %	94.22 %	0.70 ポイント
	支援金分	94.94 %	94.20 %	0.74 ポイント
	介護分	93.20 %	92.06 %	1.14 ポイント

(3) 令和6年度の保険給付状況

区 分	療 養 給 付 費				療養費（含移送費）			
	費用額	伸率	給付額	伸率	費用額	伸率	給付額	伸率
総 額	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
	17,978,378	△2.5	13,289,972	△2.9	141,319	△13.2	103,308	△13.3
	一般	△2.5	13,289,972	△2.9	141,319	△13.2	103,308	△13.3
退職	0	—	0	—	0	—	0	—
前年度 決算額	18,435,756	△0.9	13,684,823	△1.4	162,819	△1.7	119,193	△1.3

区 分	高 額 療 養 費		高額介護合算療養費		出産育児一時金		葬 祭 費	
	支給額	伸率	支給額	伸率	支給額 ・ 件数	伸率	支給額 ・ 件数	伸率
総 額	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
	2,214,297	△0.9	1,761	△28.2	45,511	△27.7	12,700	△5.6
	一般	△0.9	1,761	△28.2	件		件	
退職	0	—	0	—	94		254	
前年度 決算額	2,233,925	4.9	2,454	2.8	62,960	17.0	13,450	△5.9

区 分	結核精神給付金		傷病手当金	
	支給額	伸率	支給額	伸率
総 額	千円	%	千円	%
	43,097	△0.6	0	皆減
前年度 決算額	43,357	2.0	156	△97.1

(4) 令和6年度国民健康保険税の収納状況

ア 収納状況

(ア) 現年度分

	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)	
区分	調定額			収入額			収納率		
	令和6年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	令和5年度	増減
医療分	3,040,400,177	3,070,830,258	99.01%	2,885,879,722	2,893,244,166	99.75%	94.92%	94.22%	0.70木°
支援金分	1,143,310,738	1,140,283,702	100.27%	1,085,503,503	1,074,154,917	101.06%	94.94%	94.20%	0.74木°
介護分	389,228,985	386,618,140	100.68%	362,750,082	355,929,626	101.92%	93.20%	92.06%	1.14木°
合計	4,572,939,900	4,597,732,100	99.46%	4,334,133,307	4,323,328,709	100.25%	94.78%	94.03%	0.75木°

(イ) 滞納繰越分

	(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)	(%)	
区分	調定額			収入額			収納率		
	令和6年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	令和5年度	増減
医療分	569,064,205	607,831,924	93.62%	156,403,787	134,341,039	116.42%	27.48%	22.10%	5.38木°
支援金分	203,523,042	213,935,676	95.13%	57,308,158	48,247,611	118.78%	28.16%	22.55%	5.61木°
介護分	95,206,482	100,140,561	95.07%	26,551,643	23,409,581	113.42%	27.89%	23.38%	4.51木°
合計	867,793,729	921,908,161	94.13%	240,263,588	205,998,231	116.63%	27.69%	22.34%	5.35木°

イ 収納率

(ア) 収納率の推移

現年度分	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
収納率	90.27%	90.87%	91.69%	92.18%	92.93%	92.63%	93.81%	94.01%	94.01%	94.03%	94.78%
対前年増減	△0.18木°	0.60木°	0.82木°	0.49木°	0.75木°	△0.30木°	1.18木°	0.20木°	0.00木°	0.02木°	0.75木°
滞納繰越分	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
収納率	14.56%	14.64%	15.53%	15.99%	16.34%	15.80%	19.23%	20.15%	20.73%	22.34%	27.69%
対前年増減	△2.01木°	0.08木°	0.89木°	0.46木°	0.35木°	△0.54木°	3.43木°	0.92木°	0.58木°	1.61木°	5.35木°

(イ) 収納率の対前年度比較（月別）

月	現年			滞繰		
	R06	R05	増減	R06	R05	増減
4月				1.60 %	1.43 %	0.17 ㇿ
5月				2.67 %	2.73 %	△0.06 ㇿ
6月				4.09 %	5.98 %	△1.89 ㇿ
7月	10.24 %	9.30 %	0.94 ㇿ	6.56 %	8.74 %	△2.18 ㇿ
8月	19.38 %	20.24 %	△0.86 ㇿ	9.68 %	11.15 %	△1.47 ㇿ
9月	30.79 %	29.46 %	1.33 ㇿ	14.14 %	13.18 %	0.96 ㇿ
10月	39.63 %	39.48 %	0.15 ㇿ	16.79 %	14.80 %	1.99 ㇿ
11月	48.90 %	50.18 %	△1.28 ㇿ	18.98 %	16.57 %	2.41 ㇿ
12月	62.76 %	62.41 %	0.35 ㇿ	21.98 %	18.34 %	3.64 ㇿ
1月	69.36 %	68.81 %	0.55 ㇿ	24.40 %	19.77 %	4.63 ㇿ
2月	77.25 %	77.05 %	0.20 ㇿ	26.04 %	21.19 %	4.85 ㇿ
3月	87.38 %	85.85 %	1.53 ㇿ	27.69 %	22.34 %	5.35 ㇿ
4月	93.76 %	93.18 %	0.58 ㇿ			
5月	94.78 %	94.03 %	0.75 ㇿ			

ウ 収入未済額の推移

		(円)	(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
年度	区分	調定額	収入額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年増減	対前年比
R2	現年	5,147,434,400	4,828,639,643	93.81	0	318,794,757	△ 73,647,130	81.23
	滞繰	1,344,210,354	258,558,295	19.23	235,158,754	850,493,305	△ 123,491,142	87.32
	合計	6,491,644,754	5,087,197,938	78.37	235,158,754	1,169,288,062	△ 197,138,272	85.57
R3	現年	5,061,581,700	4,758,143,742	94.01	0	303,437,958	△ 15,356,799	95.18
	滞繰	1,161,704,005	234,081,017	20.15	158,786,774	768,836,214	△ 81,657,091	90.40
	合計	6,223,285,705	4,992,224,759	80.22	158,786,774	1,072,274,172	△ 97,013,890	91.70
R4	現年	4,625,162,800	4,348,052,419	94.01	1,900	277,108,481	△ 26,329,477	91.32
	滞繰	1,068,130,844	221,435,481	20.73	193,931,090	652,764,273	△ 116,071,941	84.90
	合計	5,693,293,644	4,569,487,900	80.26	193,932,990	929,872,754	△ 142,401,418	86.72
R5	現年	4,597,732,100	4,323,328,709	94.03	14,800	274,388,591	△ 2,719,890	99.02
	滞繰	921,908,161	205,998,231	22.34	113,468,634	602,441,296	△ 50,322,977	92.29
	合計	5,519,640,261	4,529,326,940	82.06	113,483,434	876,829,887	△ 53,042,867	94.30
R6	現年	4,572,939,900	4,334,133,307	94.78	0	238,806,593	△ 35,581,998	87.03
	滞繰	867,793,729	240,263,588	27.69	140,184,647	487,345,494	△ 115,095,802	80.90
	合計	5,440,733,629	4,574,396,895	84.08	140,184,647	726,152,087	△ 150,677,800	82.82

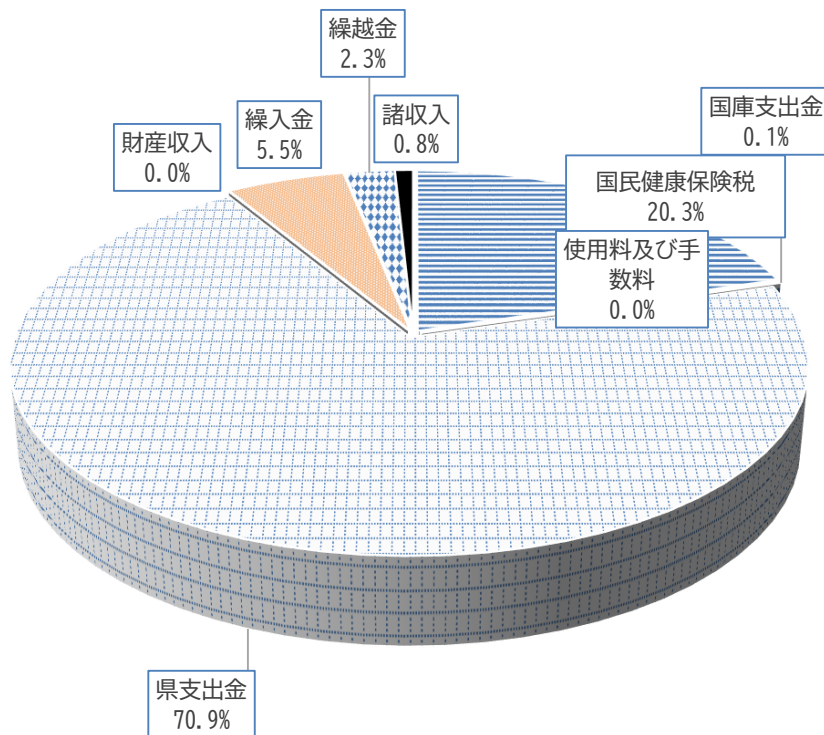
国民健康保険特別会計 決算等の推移

(単位：千円)

区 分		令和3年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	令和5年度 決算額 C	令和6年度			令和7年度 当初予算 G	令和7年度 当初予算+α G'
					決算額 D	前年度差 E=D-C	前年度比 F=E/C		
歳入	国民健康保険税	4,992,225	4,569,488	4,529,327	4,574,397	45,070	1.0%	4,542,150	4,542,150
	使用料及び手数料	3,183	3,030	2,874	3,326	452	15.7%	2,790	2,790
	国庫支出金	18,471	875	1,055	16,215	15,160	1437.0%	0	0
	県支出金	16,775,343	16,477,550	16,509,296	15,958,869	△ 550,427	-3.3%	15,946,450	15,946,450
	財産収入	607	369	396	694	298	75.3%	600	600
	繰入金	1,384,980	1,399,437	1,326,622	1,244,935	△ 81,687	-6.2%	1,267,040	1,236,060
	うち法定外繰入金 ①	0	0	0	0	0	-	0	0
	うち基金繰入金 ②	0	0	0	0	0	-	30,980	0
	繰越金 ③	748,695	864,014	644,958	518,841	△ 126,117	-19.6%	218,290	335,357
	諸収入	192,723	184,049	201,067	186,841	△ 14,226	-7.1%	36,200	133,343
計 ④		24,116,228	23,498,811	23,215,594	22,504,119	△ 711,475	-3.1%	22,013,520	22,196,750
歳出	総務費	143,865	134,786	134,550	150,886	16,336	12.1%	405,110	405,110
	保険給付費	16,566,301	16,293,723	16,207,998	15,757,242	△ 450,756	-2.8%	15,521,520	15,521,520
	国保事業費納付金	6,092,501	5,988,338	5,917,965	5,749,859	△ 168,106	-2.8%	5,815,000	5,815,000
	保健事業費	213,488	203,603	198,676	194,450	△ 4,226	-2.1%	202,580	202,580
	積立金	607	369	395	460	65	16.5%	600	600
	諸支出金	235,452	233,033	237,169	315,864	78,695	33.2%	68,710	198,325
	予備費	-	-	-	0	-	-	0	0
計 ⑤		23,252,214	22,853,853	22,696,753	22,168,762	△ 527,991	-2.3%	22,013,520	22,143,135
形式収支（予備費） ⑥=④-⑤		864,014	644,958	518,841	335,357	△ 183,484	-35.4%	0	53,615
単年度収支 ⑦=⑥-①-②-③		115,319	△ 219,056	△ 126,117	△ 183,484	△ 57,367	45.5%	△ 249,270	△ 281,742
国保財政調整基金残高 ⑧		632,801	633,170	633,565	634,026	461	0	603,646	634,626
収支（基金反映後） ⑨=⑥+⑧		1,496,815	1,278,128	1,152,406	969,383	△ 183,023	△ 0	603,646	688,241
前年度精算金									△ 32,472
保険給付費等返還金（歳入）									97,143
保険給付費交付金償還金（歳出）									129,615

※「令和7年度当初予算G」のうち「国保財政調整基金残高⑧」及び「収支（基金反映後）⑨」を修正 R7.9.29

《収支の概要》

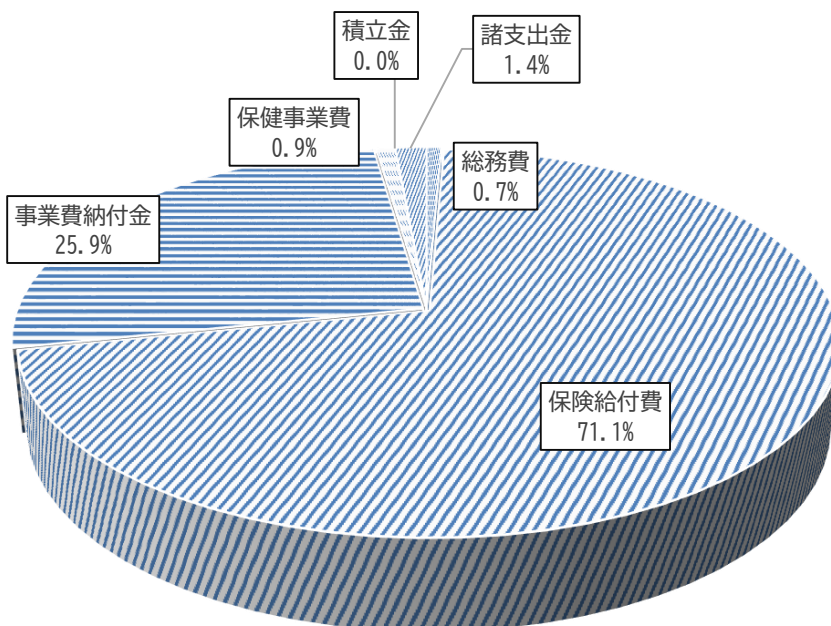


歳 入

22,504,118千円

単位：千円

国民健康保険税	4,574,397
使用料及び手数料	3,326
国庫支出金	16,215
県支出金	15,958,869
財産収入	694
繰入金	1,244,935
繰越金	518,841
諸収入	186,841



歳 出

22,168,761千円

単位：千円

総務費	150,886
保険給付費	15,757,242
事業費納付金	5,749,859
保健事業費	194,450
積立金	460
諸支出金	315,864

保健事業について

1 保健事業の実施状況について

(1) 特定健診

受診率向上の取組みとして、地区担当保健師による各地区での受診勧奨に加え、人工知能を用いてSMSや葉書による受診勧奨を行っています。令和3年度は受診率の一時的な上昇がありましたが、その後は多少の増減があるものの、目標には達していません。

	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	目標値
R2	32,948	12,507	38.0	50.0
R3	31,845	13,679	43.0	53.0
R4	30,046	12,845	42.8	56.0
R5	28,728	12,176	42.4	60.0
R6(暫定値)	29,831	12,683	42.5	60.0
R11 目標				60.0

(2) 特定保健指導

特定健診受診者のうち、健診の結果（腹囲、血圧、脂質、血糖等）から生活習慣病のハイリスクの方に、特定保健指導を実施しています。

令和2年度から集団健診受診者への継続的な保健指導や最終評価の一部を委託し、終了率が向上しましたが、目標には達していません。

【保健指導実績】

	保健指導対象者(人)	初回面接実施者(人)	初回面接実施率(%)	保健指導終了者(人)	保健指導終了率(%)	目標値
R2	1,240	637	51.4	587	47.3	50.0
R3	1,511	718	47.5	638	42.2	55.0
R4	1,290	641	49.7	581	45.0	57.0
R5	1,227	603	49.1	495	40.3	60.0
R6(暫定値)	1,028	591	57.4			60.0
R11 目標						60.0

(3) 重症化予防事業

ア 医療未受診者に対する受診勧奨

健診結果から、医療機関の受診が必要な者には、面接・電話・通知により、保健指導及び受診勧奨を実施しています。未受診者には、さらに電話での再勧奨を行い、早期の医療への接続を図ります。

【個別健診受診者】R5 受診者数 6,783 人

		該当者数(人)	受診者(人)	受診率 (%)
R5 受診の実施対象者		49	32	65.3
内訳 (複数該当あり)	糖代謝	11	4	36.4
	糖代謝 (HbA1c)	13	4	30.1
	腎 (eGFR)	8	5	62.5
	腎 (尿たんぱく)	23	13	56.5

※対象者は、定期通院者を含む。受診の有無はレセプトにより把握。

【集団健診受診者】R5 受診者数 4,055 人 評価対象 4,043 人 (資格喪失 12 人)

		該当者 (人)	発生率 (%)	受診者 (人)	受診率 (%)
R5 受診の実施対象者		494	12.2	360	72.9
(内訳)	血圧	90	2.23	65	72.2
	脂質 (中性脂肪)	23	0.57	14	60.9
	脂質 (LDL)	169	4.18	103	60.9
	糖代謝 (空腹時)	59	1.46	49	83.1
	糖代謝 (随時)	6	0.15	5	83.3
	糖代謝 (HbA1c)	62	1.53	49	79.0
	腎 (eGFR)	61	1.51	53	86.9
	腎 (尿たんぱく)	17	0.42	16	94.1
	心房細動	7	0.17	6	85.7

※受診の有無は、医師会からの返書、再勧奨時の本人からの申告、およびレセプトにより把握。

イ 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病治療中で腎機能低下の恐れがある者を対象に、医療機関と連携した保健指導を実施しています。対象者が参加しやすいように3種類のプランを提供しています。

プラン1 かかりつけの薬局で薬を受け取る時に行う自己管理支援[6か月間]
(院外処方患者に限る)

プラン2 訪問やWeb面談による指導(委託)[6か月間]

プラン3 市の保健師・管理栄養士による指導[2か月～の短期間も可能]

令和4年度にプラン3を拡充し、参加者(実施対象者)が増加しています。実施後の腎機能については、一定の維持・改善がみられ、重症化予防につながって

います。参加者が少ないことが課題であるため、医療機関や薬局等と協力して参加勧奨を行うとともに、指導体制を整備し、糖尿病の重症化予防に力を入れて取り組む必要があります。

	実施対象者数	(内訳)			実施後の腎機能の維持・改善状況 (次年度健診結果にて評価)		
		プラン1	プラン2	プラン3	評価対象者数	維持・改善者数	割合
R2	17	6	11		9	9	100.0
R3	16	7	9		9	7	77.8
R4	21	8	2	11	12	11	91.7
R5	28	8	4	16	11	7	63.6
R6	14	2	0	12	R7 年度健診結果にて評価		

KDB システムより 各年 5 月分

ウ 糖尿病の治療中断者への受診勧奨

糖尿病の治療を中断している恐れのある者へ、受診勧奨を行っています。受診勧奨通知と併せてアンケートを送付し、「自分の判断で通院していない。」と回答した者には、電話での保健指導・受診勧奨を行い、医療への再接続を図ります。

	対象者 (人)	評価対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
R2	41	38	18	47.4
R3	72	67	28	41.8
R4	37	35	14	40.0
R5	23	19	8	42.1
R6	21	21	4	19.0
目標				50.0

※ 令和3年度までは、脂質異常症や高血圧症を含む生活習慣病の治療中断者を対象としていましたが、令和4年度からは、糖尿病に注力し直営で実施しています。

(4) 多剤投与通知事業

2医療機関以上を受診し、内服薬を6種類以上処方されている患者のうち、相互作用、重複投与等の恐れのある者に対して、服薬情報を通知し、かかりつけ医・薬剤師への相談を促しています。適切な医療の受診や服薬を促すことで、薬剤による健康被害を防ぐとともに医療費の適正化を図ります。

	通知対象者数(人)	効果測定対象者数(人)	割合(%)	削減効果額(円)	処方改善率 (%)			
					医薬品 種類削減	重複服薬	相互作用 (禁忌)	慎重投与
R2	1,214	1,119	92.2	+130,380	21.9	66.0	72.7	11.3
R3	1,257	1,158	92.1	-741,606	25.4	61.0	60.0	14.8
R4	1,312	1,178	89.8	-780,271	28.0	68.3	36.4	15.0
R5	879	785	89.3	-364,686	22.7	78.3	87.5	16.1
R6	434	392	90.3	-268,216	28.1	70.7	75.0	15.0

(5) 後発医薬品（ジェネリック）利用促進事業費

生活習慣病や慢性疾患への効果を持つ医薬品を対象に、処方された先発医薬品と後発医薬品との利用差額通知を実施しています。後発医薬品を使用した場合の自己負担額の減額効果を通知することで、自己負担軽減に役立てるとともに医療費の適正化を図ります。

	通知対象者数（人）	ジェネリック数量シェア割合（％）
R2	3,476	81.2
R3	3,307	80.9
R4	2,738	82.0
R5	2,103	84.3
R6	1,060	89.4

※シェア割合は
各年３月診療分（４月審査分）

2 今後の保健事業の展開

(1) 被保険者自身による健康管理の働きかけ

自身の健康管理の大切さについて一層の周知啓発を行います。また、地区毎の課題を分析し、健康課題に応じた対策を推進します。

(2) 健診受診率の向上

引続き、受診しやすい体制の整備や効果的な受診勧奨を行います。また、未受診者の６割が何らかの生活習慣病により通院していることから、被保険者や医療機関から検査結果の提供を得ることで「みなし健診」を強化し、受診率の向上を図ります。

(3) 生活習慣病重症化予防の取組

個別の保健指導を強化するための体制整備や指導者のスキルアップ研修等を行い効果的な保健指導を実施します。

特に透析導入に伴う医療費の増加を抑制するため、糖尿病ハイリスク者への積極的な介入や医療機関との連携強化を推進し、透析導入の主な要因である糖尿病性腎症の重症化予防に取り組みます。

(4) 医療費適正化の推進

後発医薬品の利用促進、多剤服薬者への通知等に引き続き取り組みます。

3 後期高齢者への保健事業の取組みについて

令和３年度から、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として、後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者へ保健事業と介護予防を一体的に行う取組みを開始しました。

切れ目ない保健事業を展開し、若年期である国保から後期高齢者まで、市民の健康維持増進を図ります。

(1) 個別支援（ハイリスクアプローチ）

ア 基準値以上のハイリスク者への保健指導

後期高齢者健診の結果から、基準値以上のハイリスク者に対して、通知及び電話による保健指導・受診勧奨を行います。

【令和6年度実績】

対象者数（人）	再掲	受診者数（人）	受診率（％）
	再勧奨実施者数（人）		
19	16	15	78.9％

イ 健康状態不明者の把握・保健指導・サービスへの接続

当年度77歳になる方のうち、健診・医療・介護情報の無い健康状態未把握者に対して、質問票を送付し、返信結果に応じて保健指導や健診・医療・介護サービスへ接続しています。

【令和6年度実績】

（単位：人）

質問票送付 対象者数	返信者数		未返信者数	最終的な未把握者数		
		個別フォロー 実施者数		包括での 把握者数	健診、医療 データでの 把握数	最終的な 未把握者数
149	71	26	78	7	36	35

※最終的な未把握者35人は、令和年度に再度、同様の質問票を送付する。

(2) 集団支援（ポピュレーションアプローチ）

フレイル状態の高齢者を把握するために、質問票の記入と握力等、身体機能の測定を行う「フレイル健診」と、各種専門職による「フレイル予防講座・個別相談」を実施しています。また、令和5年度からフレイル及び低栄養の者への訪問等による重点的な個別指導を開始しました。

【令和6年度実績】

（単位：人/回）

フレイル健診		予防講座		フレイル該当者数	
回数	人数	回数	人数	フレイル人数	プレフレイル人数
79	1,190	79	1,651	82（6.9％）	564（47.4％）

フォロー人数				フレイル該当者フォロー					
				フレイル		オーラルフレイル		低栄養	
受診 勧奨	介護	保健 指導	その他	受診 勧奨	生活指導 いき百体操 その他	受診 勧奨	生活指導 いき百体操 その他	受診 勧奨	生活指導 いき百体操 その他
42	0	0	5	21	60	22	30	3	21

(3) 今年度の取組み

医療機関と連携したフレイル予防体制の構築に向け、後期高齢者健診時に健診質問票を活用したフレイルチェックを、20か所の健診実施医療機関で行います。フレイル該当者は専門医療機関（フレイル外来）への紹介や個別保健指導、フレイル情報提供書を用いた情報連携と地域支援への接続等を行います。

引き続き、フレイル予防、早期発見・早期支援の推進に取り組めます。

制度改正等について

1 資格確認書等の一斉更新について

既交付の保険証等が令和7年7月31日で有効期限を迎えたため、一斉更新を行いました。

(1) 令和7年度の変更点について

令和6年12月の保険証廃止に伴い、マイナ保険証の利用が基本となっています。令和7年8月以降は、マイナ保険証または資格確認書で医療保険資格の確認をするため、今年度の一斉更新は、マイナ保険証の利用登録の有無によって「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」を交付しました。

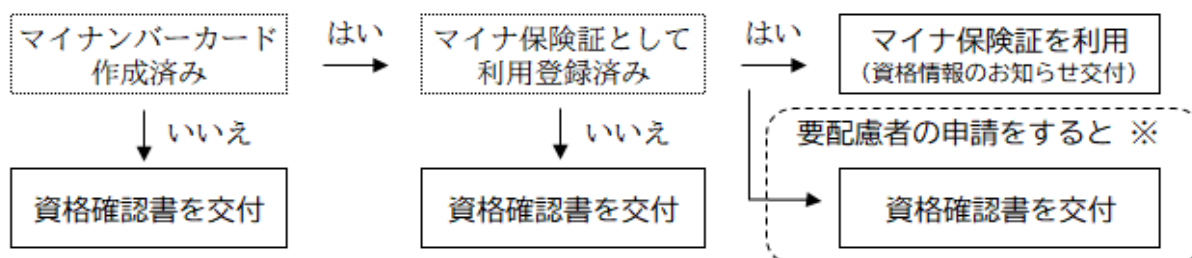
(2) 交付する資格書類について

ア 資格情報のお知らせ

- ・ マイナ保険証の利用登録のある方には「資格情報のお知らせ」を交付します。
- ・ 医療機関等でマイナ保険証の読み取りができない場合に、マイナンバーカードと併せて提示することで、保険資格の確認に使用できます。なお、「資格情報のお知らせ」のみでは受診できません。

イ 資格確認書

- ・ マイナ保険証の利用登録のない方や、要配慮者申請等をした方には「資格確認書」を交付します。



(3) 周知について

マイナ保険証の利用や交付される資格書類について、市HPや市広報、ラジオ、SNS等を通じて広報を行いました。

また、ポスターを作成し医療機関や市施設に掲示することや、民生児童委員への情報共有等を行いました。(別紙1のとおり)

2 マイナンバーカードの保険証利用について

(1) 松本市のマイナンバーカード保有状況

ア 保有枚数 180,459枚

イ 人口に対する保有枚数率 77.1%

※ 令和7年7月末時点(総務省ホームページ)

(2) マイナ保険証の利用登録と利用の状況

年月	被保険者数 A	マイナ保険証 登録数 B	登録率 C=B/A	オン資 利用人数 D	外来レセプト 件数 E	マイナ保険証 利用率 F=D/E	全国平均 利用率 G
2025年1月	40,698	25,697	63.1%	17,053	56,971	29.9%	28.8%
2025年2月	40,397	25,769	63.8%	17,229	53,958	31.9%	30.3%
2025年3月	40,288	25,925	64.3%	19,112	57,634	33.2%	31.6%
2025年4月	40,879	26,437	64.7%	20,762	58,304	35.6%	33.9%
2025年5月	40,866	26,550	65.0%	20,907	56,573	37.0%	35.0%

※数値は各月の1日数（国民健康保険中央会）

(3) マイナンバーカードリーダー設置医療機関

（単位：か所）

項 目	医療機関数	カードリーダー 設置数	導入割合
医科（診療所）	238	185	77.7%
医科（病院）	16	16	100.0%
歯科（診療所）	138	136	98.6%
調剤薬局	119	111	93.3%
計	511	448	87.7%

※医療機関数は令和7年3月31日数（保健総務課）

※カードリーダー設置数は令和7年7月27日数（厚労省ホームページ）

3 子ども・子育て支援金について

令和8年度から、国民健康保険税の一部として「子ども・子育て支援金」の賦課が開始されます。

これは、国の「こども未来戦略」に基づくものであり、子育てを社会全体で支えるための制度として児童手当の給付拡充などに充てられます。

なお、賦課及び徴収の方法については、今後国から示される予定です。

令和7年8月～

松本市国民健康保険・後期高齢者医療保険の方

マイナ保険証をお持ちでない方は
資格確認書で受診してください

～マイナ保険証未登録の方～

～マイナ保険証登録済の方～

**7月中旬に
資格確認書を送付します**

マイナ保険証で受診してください
(7月中旬に資格情報のお知らせを送付します)

長野県
国民健康保険
資格証明書

氏名 長 野 県 民 健 康 保 険 資 格 確 認 書

生年月日 適用開始年月日 交付年月日 世帯主氏名 住所

保険者番号 2000000

有効期限 令和 8 年 7 月 31 日

記号 番号 (核査)

75歳未満の方

後期高齢者医療資格確認書

有効期限 令和 7 年 7 月 31 日
交付年月日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

被保険者番号 〇〇〇〇〇〇〇〇

住所 〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇

被保険者氏名 後期 太郎 性別 男

生年月日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

負担割合 〇割
免効期日 令和 〇 年 〇 月 〇 日

限度区分 免効期日

低額入院給付日

特定疾病区分 免効期日

保険者番号 39200000
並びに保険者名称及び印 長野県後期高齢者医療広域連合

75歳以上の方

[illegible]

！ 資格情報のお知らせのみでは受診できません

※後期高齢者の方はマイナ保険証登録の有無によらず、資格確認書を交付します。(令和8年7月まで)

マイナ保険証の利用が困難な方は…

**マイナ保険証の登録をしても、
高齢者や障がいのある方などマイナ保険証の利用が
困難な方は、希望により資格確認書を交付できます。**

申請方法等はお問い合わせください。

【お問い合わせ先】 松本市役所 健康福祉部 保険課
34-3203（国保）・34-3216（後期） 内線1521～1526



<< 令和6年度 国民健康保険税 所得段階別収納率 >>

<< 1 総所得段階別収納率 >>

(令和7年8月20日現在)

総所得金額 段階	(円) (人) (%) (%)			(円)		(円) (%) (%)			(円) (%) (%)	
	義務者 A (世帯)	構成比	(前年度)	調定額 B	収入額 C	収納率 C / B	(前年度)	総所得金額合計 D	調定 / 総所得 B / D	(前年度)
～ 0	8,510	26.1	25.7	189,988,900	181,001,245	95.27	95.39	0	—	—
1 ～ 430,000	4,102	12.6	12.7	91,755,700	87,883,760	95.78	94.58	909,566,300	10.1	10.4
430,001 ～ 1,000,000	4,972	15.2	15.4	301,934,000	284,142,874	94.11	94.55	3,471,105,658	8.7	8.8
1,000,001 ～ 2,000,000	6,865	21.0	21.5	988,312,800	919,870,337	93.07	92.21	10,005,167,254	9.9	10.1
2,000,001 ～ 3,000,000	3,436	10.5	10.9	823,808,600	781,041,974	94.81	93.49	8,356,796,189	9.9	9.9
3,000,001 ～ 4,000,000	1,582	4.8	4.7	541,076,700	511,355,753	94.51	93.44	5,457,140,943	9.9	10.1
4,000,001 ～ 5,000,000	768	2.4	2.3	358,082,700	345,437,293	96.47	95.59	3,417,378,136	10.5	10.7
5,000,001 ～ 6,000,000	463	1.4	1.2	270,000,600	254,235,750	94.16	96.98	2,511,884,816	10.7	10.5
6,000,001 ～ 7,000,000	260	0.8	0.7	183,568,800	179,224,100	97.63	97.14	1,678,365,846	10.9	10.9
小 計	30,958	94.9	95.0	3,748,528,800	3,544,193,086	94.55	93.90	35,807,405,142	10.5	10.6
7,000,001 ～	804	2.5	2.4	700,778,800	691,404,000	98.66	98.40	11,100,039,682	6.3	5.3
中 計	31,762	97.3	97.3	4,449,307,600	4,235,597,086	95.20	94.58	46,907,444,824	9.5	9.2
所得不明(未申告有世帯)	876	2.7	2.7	70,270,800	49,836,462	70.92	64.02	244,889,772	(28.7)	(33.4)
合 計	32,638	100.0	100.0	4,519,578,400	4,285,433,548	94.82	94.14	47,152,334,596	9.6	9.3

(参考) R05合計	33,174			4,538,359,900	4,272,360,143			48,977,625,638		
------------	--------	--	--	---------------	---------------	--	--	----------------	--	--

過年度随時	1,223			53,529,300	39,878,799	74.50	70.48
未還付額							
令和5年度 合計				4,573,107,700	4,325,312,347	94.58	94.01

<< 2 世帯主年齢別収納率 >> <所得不明(未申告世帯)、過年度随時は除く。>

世帯主年齢 (3/31現在)	(人) (%) (%)			(円)		(円) (%) (%)			(円) (%) (%)	
	義務者 A (世帯)	構成比	(前年度)	調定額 B	収入額 C	収納率 C / B	(前年度)	総所得金額合計 D	調定 / 総所得 B / D	(前年度)
～ 40歳未満	3,832	12.1	11.4	360,762,800	313,417,276	86.88	86.01	4,974,324,658	7.3	7.4
40歳以上 ～ 65歳未満	10,300	32.4	32.2	1,773,189,700	1,643,952,928	92.71	91.42	17,692,459,418	10.0	9.0
65歳以上 ～ 75歳未満	11,140	35.1	36.5	1,786,244,200	1,755,471,882	98.28	97.99	18,774,648,894	9.5	9.7
75歳以上 ～	6,490	20.4	19.9	529,110,900	522,755,000	98.80	98.92	5,466,011,854	9.7	9.7
合 計	31,762	100.0	100.0	4,449,307,600	4,235,597,086	95.20	94.58	46,907,444,824	9.5	9.2

※「義務者」の小計・中計・合計は、各段階の数値の単純合計。